

○ 島根県での普及活動は、全県対応の技術普及部と各地域対応の農業普及部で行っている。しかしながら、島根県は東西に長く、交通機関も不便なため、技術普及部ではより効率的な普及方法が求められている。そのため、ICTを活用した普及方法について検討した。

○ その結果、ICTを使い遠隔地からの活動支援によりミニトマトの産地化に資することができた。

具体的な成果

M町リースハウスミニトマトの実績

- ① **単収**
3トン(管内平均)→7.3トン/10a(平成28年)
- ② **作付面積**
0ha → 2ha(平成30年)
- ③ **リースハウスカ所数**
0 → 5カ所

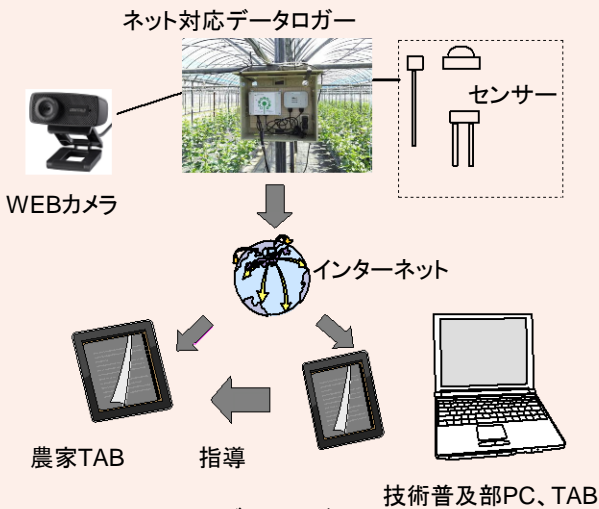


図1 リモートセンシングイメージ

① ネットワークカメラの観察により、水分不足の傾向があったため、農業者に連絡して早期に解決した。

② データロガーの解析により、飽差と裂果の関係が判明し、灌水プログラムを変更して対応した。

■ 農家とはリアルタイムでデータを共有しているため、指導時の共通の話題になっている。また、農家自身もデータを栽培の参考にしている。

普及指導員の活動

平成26年

- 中山間地域であるM町で園芸品目導入のため、リースハウス事業構想が作られた。
- 普及としては、経営計画、技術体系等事業計画の内容について町とともに検討を行った。

平成27年

- リースハウスでは、ミニトマトの養液栽培で高収益経営が計画された。養液栽培は当地で初めての試みであったため、県、町、JAによるプロジェクトチームを作り、その指導は技術普及部が主に担当することになった。
- 技術普及部は月1～2回の指導を予定したが、それを補うため、ネットワーク型データロガーとネットワークカメラを設置した。

平成28年

- 月1～2回の巡回指導の他、技術普及部において、環境データとハウス内のビデオ画像をリアルタイムで解析した。

普及指導員だからできたこと

- 農家とともに、ICTの活用方法を検討することができた。

島根県

儲ける産地の育成による園芸の再生プロジェクト

活動期間：平成26年度～（継続中）

1. 取組の背景

島根県での普及活動は、全県対応の技術普及部と各地域対応の農業普及部で行っている。しかしながら、島根県は東西に長く、交通機関も不便なため、技術普及部ではより効率的な普及方法が求められている。そのため、ICTを活用した普及方法について検討した。

2. 活動内容（詳細）

平成26年

- 中山間地域であるM町で園芸品目導入のため、リースハウス事業構想が作られた。
- 普及としては、経営計画、技術体系等事業計画の内容について町とともに検討を行った。

平成27年

- リースハウスでは、ミニトマトの養液栽培で高収益経営が計画された。養液栽培は当地で初めての試みであったため、県、町、JAによるプロジェクトチームを作り、その指導は技術普及部が主に担当することになった。
- 技術普及部は月1～2回の指導を予定したが、それを補うため、ネットワーク型データロガーとネットワークカメラを設置した。

3. 具体的な成果（詳細）

ICTを使い遠隔地からの活動支援によりミニトマトの産地化に資することができた。

■M町リースハウスミニトマトの実績

①単収

3ト（管内平均）→7.3ト/10a（平成28年）

②作付面積

0ha → 2ha（平成30年）

③リースハウスカ所数

0 →5カ所

■

- ①ネットワークカメラの観察により、水分不足の傾向があったため、農業者に連絡して早期に解決した。
- ②データロガーの解析により、飽差と裂果の関係が判明し、灌水プログラムを変更して対応した。
- 農家とはリアルタイムでデータを共有しているため、指導時の共通の話題になっている。また、農家自身もデータを栽培の参考にしている。

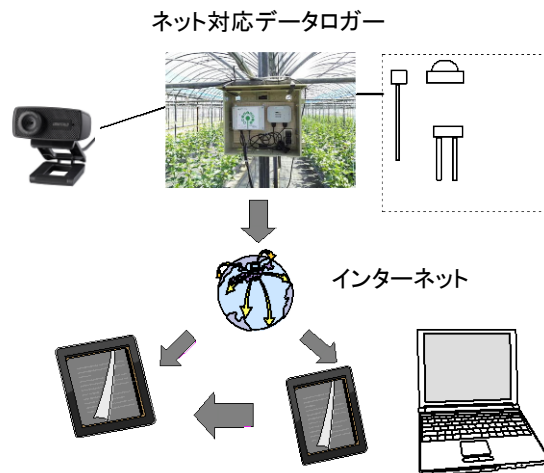


図1 リモートセンシングイメージ

4. 農家等からの評価・コメント

(M町H氏)

普段、ハウスと離れた事務所にいるが、リアルタイムでデータを観察でき非常に良かった。必要に応じて、担当者に連絡し適切な管理ができた。来年も、同様に取組みたい。

5. 普及指導員のコメント

(農業技術センター技術普及部・野菜技術普及課長・山本晃二)

農家とともに、ICTの活用方法を検討することができた。

6. 現状・今後の展開等

平成29年度は、県内で5か所でモニタリングの試験運用中。次年度、数か所で農家が導入予定であることから、モニタリングを活用した普及活動を計画している。